

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-0053

住 所 東京都中央区晴海1-8-8晴海 トリニティW棟19階

氏 名 東洋埠頭株式会社 取締役社長 原 匡史

(代理人)取締役執行役員 印

川崎支店長 西 修一

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東洋埠頭株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇町13-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業種 の業種	大分類	H	運輸業、郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業容 の内容	倉庫業・港湾運送業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		4,238 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	管理部庶務課
		所在地	川崎市川崎区扇町13番1
	電話番号		044-355-5661
	FAX番号		044-333-5770
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度～平成27年度（報告年度 平成27年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の環境への取り組みについては、ホームページにて紹介しております。 http://www.toyofuto.co.jp/company/company_csr.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 7,633 t-CO ₂ (調) 7,619	(実) 7,452 t-CO ₂ (調) 7,438	(実) 7,957 t-CO ₂ (調) 7,942	(実) 8,155 t-CO ₂ (調) 8,139	(実) 7,557 t-CO ₂
削減率		(実) 2.4 % (調) 2.4	(実) -4.2 % (調) -4.2	(実) -6.8 % (調) -6.8	(実) 1.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	—		単位	—	
	基準年度	第1年度		第2年度	第3年度
排出量 原単位等の値	100.0	99.43	99.91	104.2	99.00
削減率		0.6 %	0.1 %	-4.2 %	1.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	前年度に続きデマンド管理によるピークシフトを実施すると共に、冷凍機、変圧器、照明等設備の更新の際に高効率型の採用を推進した結果、原単位で0.6%エネルギー効率を改善することができ、取扱量がわずかに減少したことと加わり、実排出量が2.4%削減された。
第2年度	取扱数量の増加により実排出量は4.2%増加したが、原単位で0.1%改善した。高効率機器への更新を推進しているが、一部保管効率の悪化により、前年度対比で0.5%の効率低下となった。
第3年度	新事業の稼働により実排出量は6.8%増加した。原単位に関しては、一部取扱数量の減少と付帯業務の増加により、保管効率が悪化し、4.2%の効率低下となった。この結果、目標排出量、原単位を達成できなかった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

無し

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該當者等)	計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ポンプの運転管理 ○照明設備の運用管理 ○照明設備の保全管理 ○電動力応用設備の新設、更新等における措置
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○照明設備の運用管理 構内道路照明を12台高効率型へ変更した。 ○照明設備の保全管理 定期的な点検、適切な補修を実施した。 ○電動力応用設備の新設、更新等における措置 青果物倉庫の冷凍設備を1庫(冷凍能力42.5kw2基)インバータ制御式に変更した。 ○受変電所の保守点検 東扇島支店において受変電設備(100, 200, 300KVA)を高効率型に更新した。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○照明設備の保全管理 定期的な点検、適切な補修を実施した。 ○電動力応用設備の新設、更新等における措置 青果物倉庫の冷凍空調設備更新時、インバータ制御冷凍機を採用した。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○照明設備の運用管理 構内道路照明を12台高効率型へ変更した。(第1年度) ○照明設備の保全管理 定期的な点検、適切な補修を実施した。(第1・2・3年度) ○電動力応用設備の新設、更新等における措置 青果物倉庫の冷凍空調設備更新時、インバータ制御冷凍機を採用した。 (第1・2・3年度)
自動車等 (第3号該當者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

無し

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	無し
第1年度	無し
第2年度	無し
第3年度	無し

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	<ul style="list-style-type: none"> ・エコマーク製品などを優先的に購入する。 ・分別回収ボックスを設置し分別回収に努める。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・エコマーク製品（特にコピー用紙）を購入した。 ・各課に分別回収ボックスを設置し分別回収に努め、分別保管するようにした。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・エコマーク製品（特にコピー用紙）を購入した。 ・各課に分別回収ボックスを設置し分別回収に努め、分別保管するようにした。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・エコマーク製品（特にコピー用紙）を購入した。 ・各課に分別回収ボックスを設置し分別回収に努め、分別保管するようにした。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	8,785	t-CO ₂
(調)	8,647	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東洋埠頭(株)川崎支店	川崎区扇町13-1	4711	倉庫業	5,999 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東洋埠頭(株)東扇島支店	川崎区東扇島27-1	4721	冷蔵倉庫業	2,786 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1未満	
300～400k1未満	
200～300k1未満	
100～200k1未満	
100k1未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数